半期報告書

（第15期中）　自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日

沖縄セルラー電話株式会社

沖縄県那覇市久茂地１丁目７番１号

(681096)

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．　主要な経営指標等の推移 …… 1
２．　事業の内容 …… 2
３．　関係会社の状況 …… 2
４．　従業員の状況 …… 2
第２　事業の状況 …… 3
１．　業績等の概要 …… 3
２．　営業実績 …… 4
３．　対処すべき課題 …… 4
４．　経営上の重要な契約等 …… 4
５．　研究開発活動 …… 4
第３　設備の状況 …… 5
１．　主要な設備の状況 …… 5
２．　設備の新設、除却等の計画 …… 5
第４　提出会社の状況 …… 6
１．　株式等の状況 …… 6
(1)　株式の総数等 …… 6
(2)　新株予約権等の状況 …… 6
(3)　発行済株式総数、資本金等の状況 …… 6
(4)　大株主の状況 …… 7
(5)　議決権の状況 …… 7
２．　株価の推移 …… 8
３．　役員の状況 …… 8
第５　経理の状況 …… 9
中間財務諸表等 …… 10
(1)　中間財務諸表 …… 10
①　中間貸借対照表 …… 10
②　中間損益計算書 …… 13
③　中間キャッシュ・フロー計算書 …… 14
(2)　その他 …… 23
第６　提出会社の参考情報 …… 24
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 25

［中間監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第15期中（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）
【会社名】	沖縄セルラー電話株式会社
【英訳名】	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　起橋　俊男
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地１丁目７番１号
【電話番号】	０９８（８６９）１００１（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長　　仲宗根　朝整
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市久茂地１丁目７番１号
【電話番号】	０９８（８６９）１００１（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長　　仲宗根　朝整
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町１丁目５番８号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成15年 ４月１日 至平成15年 ９月30日	自平成16年 ４月１日 至平成16年 ９月30日	自平成17年 ４月１日 至平成17年 ９月30日	自平成15年 ４月１日 至平成16年 ３月31日	自平成16年 ４月１日 至平成17年 ３月31日
営業収益（千円）	21,121,140	22,262,377	22,893,355	42,815,349	44,582,154
経常利益（千円）	3,388,873	3,934,131	5,318,479	6,539,252	7,861,288
中間（当期）純利益（千円）	2,073,191	2,545,289	3,231,275	4,214,936	5,028,765
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	－	－	－	－	－
資本金（千円）	1,414,581	1,414,581	1,414,581	1,414,581	1,414,581
発行済株式総数（株）	68,355	68,355	273,420	68,355	136,710
純資産額（千円）	11,526,384	16,012,749	21,358,330	13,606,454	18,396,298
総資産額（千円）	22,291,380	24,207,025	28,639,408	22,953,895	26,348,506
１株当たり純資産額（円）	168,625.33	234,258.64	78,115.47	198,918.21	134,494.90
１株当たり中間(当期)純利益金額（円）	30,329.77	37,236.33	11,817.99	61,524.93	36,714.70
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額（円）	－	－	－	－	－
１株当たり中間(年間)配当額（円）	1,000.00	2,000.00	2,000.00	3,000.00	4,000.00
自己資本比率（%）	51.7	66.1	74.6	59.3	69.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	3,719,918	3,549,881	3,933,840	8,034,858	8,862,847
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△564,758	△1,251,033	△2,729,594	△2,246,550	△2,824,412
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,185,726	△1,193,570	△1,240,394	△4,486,079	△2,437,417
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高（千円）	1,466,201	2,904,273	5,363,864	1,798,996	5,400,014
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	84	82	80 (122)	86	82 (111)

（注）１．上記の数値には、消費税及び地方消費税（以下消費税等）は含まれておりません。

２．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．平成16年11月22日付及び平成17年９月22日付で、それぞれ１株につき２株の株式分割を行っております。なお、１株当たり中間(当期)純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

２【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

３【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年９月30日現在

従業員数（人）	80（122）

（注）従業員数は、就業人員（社外から当社への出向者を含み、役員及び兼務役員の14名を除いております。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員）は、当中間会計期間の平均人員を（　）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満で、特記する事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や個人消費の持ち直しなど、企業部門と家計部門の改善により、景気は緩やかに回復しております。

また、当社業務区域の沖縄県の経済も、観光が好調に推移し、個人消費も底堅く、景気回復の動きは強まっております。

この間、国内携帯電話業界（PHSを除く）におきましては、全国の当中間会計期間末のご契約数が89,126千契約（前年期末比2,129千契約増）、沖縄県では822千契約（前年期末比14千契約増）となり、携帯電話市場の成熟化が進展する中、地上波アナログテレビの受信や電子決済機能など付加価値の高い携帯電話端末の投入や、新サービス・新料金プランの提供など事業者間のお客様獲得に向けた競争は一層厳しさを増しております。

このような情勢のもと、当社では「CDMA 1X WIN」において、月額1,000円（税込1,050円）から始まるパケット通信料定額サービス「ダブル定額ライト」を導入するとともに、パソコン向けWEBサイト閲覧サービス「ＰＣサイトビューアー」をあわせてお使いの場合でも月額5,700円（税込5,985円）で使い放題となる料金定額制を導入いたしました。また、11月より小、中学生及び60歳以上のお客様が基本使用料1,500円（税込1,575円）にてご利用いただける「家族割 ワイドサポート」の提供、並びに各種料金プランの変更、来年２月より法人のお客様を対象に基本使用料の割引率を最大で約51％に拡大することを発表するなど、今後も幅広い層のお客様に安心してご利用いただけるような料金体系を目指してまいります。

サービス面では、国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT（グローバルパスポート）」においては、既に日本人の海外渡航先約75％をカバーしております音声通話サービスのほかに、ＥメールやEZweb等のデータローミングサービスも韓国に続いてタイ、台湾、中国でもご利用いただけるようになりました。また、テレビの視聴と通信機能を組み合わせ、新しい感覚にてテレビを楽しめる「EZ テレビ」や、待受画面上に自動的に最新ニュースが配信されるのに加え、天気、占い、乗換の閲覧が簡単にできる「EZ QUICK」を提供いたしました。このほか、学生から社会人までいつでもどこでも気軽に学習いただけるモバイルｅラーニング「学び」メニューや、ＧＰＳ衛星の位置情報を利用した業界初の助手席向けカーナビゲーションサービス「EZ 助手席ナビ」、並びに電子マネー、会員証といった各種サービスをご利用いただける「EZ FeliCa」サービスの提供などにより、携帯電話がお客様のあらゆるシーンに密着した「生活インフラ」となるよう推進してまいりました。

地元向けサービスとしては、インディーズから民謡、島うたまで幅広いジャンルの沖縄の楽曲がダウンロードできる「あちFUN音楽堂フル」を提供いたしました。また、当社サービスの認知拡大や利用促進のプロモーションキャラクターとして「ａｕシカ」を採用し、今後も継続的に展開してまいります。

携帯電話端末の新ラインナップとしては、パソコンに取り込んだＣＤやネット配信楽曲も転送して再生が可能なオーディオケータイをはじめ、地上波アナログテレビ放送に対応した端末、決まった相手にすぐ電話できる「ワンタッチボタン」がついた簡単ケータイ、折りたたみ形状ながら、耐水・耐衝撃の「タフネス性能」を備えた端末など魅力ある携帯電話端末を新たに投入いたしました。

また、お客様のご利用金額が一定額を超過した場合に、Ｅメールでお知らせするのみでなく、通話及びパケット通信の発信規制を行うなど「料金安心サービス」の機能拡充を行いました。これによりお客様は通話料金やパケット通信料金を使いすぎることなく、安心して携帯電話をご利用いただくことが可能となります。

これらの様々な施策を実施した結果、当中間会計期間末のご契約数は411千契約（前年期末比8千契約増）、県内における当社のご契約累計シェアは50.1％となりました。

以上の結果、当中間会計期間の損益状況は、営業収益は電気通信事業営業収益で18,251,997千円（対前年同期比3.9％増）、附帯事業営業収益で4,641,357千円（対前年同期比1.2％減）※注、営業収益合計は22,893,355千円（対前年同期比2.8％増）※注となりました。経常利益につきましては5,318,479千円（対前年同期比35.2％増）、中間純利益は3,231,275千円（対前年同期比27.0％増）となりました。

※注　「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（営業外収益の計上区分の変更）」に記載した会計処理方法変更前（前期同基準）の附帯事業営業収益は対前年同期比3.3％減の4,544,177千円、営業収益合計は対前年同期比2.4％増の22,796,175千円となります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、法人税等の支払額の増加、関係会社短期貸付金の支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前中間純利益が1,384,347千円（前年同期比35.2％増）増加したこと等により、前中間会計期間末に比べ2,459,591千円（前年同期比84.7％増）増加し、当中間会計期間末には5,363,864千円となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加、法人税等の支払額の増加等があったものの、仕入債務の増加や税引前中間純利益が大きく増加したこと等の要因により、前中間会計期間と比較して383,958千円(前年同期比10.8%増)増加し3,933,840千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に親会社であるＫＤＤＩ株式会社への短期貸付金の支出により前中間会計期間と比較して1,478,560千円（前年同期比118.2%増）支出が増加し2,729,594千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額の増加により、前中間会計期間と比較して46,824千円（前年同期比3.9%増）支出が増加し1,240,394千円の支出となりました。

２【営業実績】

事業部門	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前年同期比（%）
電気通信事業（千円）	18,251,997	3.9
附帯事業（千円）	4,641,357	△1.2
合計（千円）	22,893,355	2.8

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（営業外収益の計上区分の変更）」に記載した会計処理方法変更前（前期同基準）の附帯事業営業収益は前年同期比3.3%減の4,544,177千円、営業収益合計は前年同期比2.4%増の22,796,175千円となります。

３【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

４【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

５【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名（所在地）	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	当中間会計期間に完了したもの	
		総額（千円）	既支払額（千円）		完了年月	投資額（千円）
基地局設備（沖縄県那覇市他）	基地局設備の新設及び増設	2,200,000	820,358	自己資金	平成17年度中	13,729
交換局設備（沖縄県那覇市他）	交換局設備の新設及び増設	900,000	115,969	自己資金	平成17年度中	281,365
その他の電気通信設備（沖縄県那覇市他）	その他の電気通信設備の維持・増設	100,000	10,945	自己資金	平成17年度中	9,697
合計		3,200,000	947,273			304,793

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．既支払額は投資予定金額のうち当中間会計期間末までに支出した金額を表示しております。
３．当中間会計期間に完了したものの投資額は投資予定金額のうち当中間会計期間に事業の用に供した金額を表示しております。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	500,000
計	500,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成17年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	273,420	273,420	株式会社ジャスダック証券取引所	―
計	273,420	273,420	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年９月22日（注）	136,710	273,420	―	1,414,581	―	1,614,991

（注）　株式分割（１：２）によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ＫＤＤＩ株式会社	東京都新宿区西新宿２丁目３番２号	140,860	51.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１丁目８番11号	14,730	5.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町２丁目11番３号	11,403	4.17
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地３丁目10番１号	4,720	1.72
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港５丁目２番１号	4,720	1.72
琉球放送株式会社	沖縄県那覇市久茂地２丁目３番１号	4,720	1.72
ユービーエスルクセンブルグエスエイ （常任代理人　シティバンク・エヌ・エイ東京支店）	ルクセンブルク大公国 （東京都品川区東品川２丁目３番14号）	4,283	1.56
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町２丁目２番２号	3,868	1.41
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市城間1985番地１号	2,784	1.01
デクシア　ビーアイエル　ジェイオー　ハンブロ　キャピタルマネジメント　アンブレラ （常任代理人　株式会社東京三菱銀行）	アイルランド （東京都千代田区丸の内２丁目７番１号）	2,500	0.91
計	－	194,588	71.16

(5) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成17年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　273,420	273,420	－
端株	－	－	－
発行済株式総数	273,420	－	－
総株主の議決権	－	273,420	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
－	－	－	－	－	－
計	－	－	－	－	－

２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年４月	５　月	６　月	７　月	８　月	９　月
最高（円）	468,000	471,000	443,000	469,000 □237,000	236,000	251,000
最低（円）	412,000	402,000	407,000	430,000 □220,000	217,000	220,000

（注）１．最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。
２．□印は、株式分割権利落後の株価であります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、第14期事業年度の中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）及び第15期事業年度の中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

３．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年９月30日)			当中間会計期間末 (平成17年９月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年３月31日)		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比(%)	金額（千円）		構成比(%)	金額（千円）		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 固定資産										
A 電気通信事業固定資産										
(1) 有形固定資産	※1									
1．機械設備		8,291,305			7,325,955			8,275,193		
2．空中線設備		2,921,046			3,100,842			3,141,260		
3．市外線路設備		3,838			3,215			3,527		
4．土木設備		40,337			38,465			39,401		
5．建物		1,711,736			1,613,231			1,658,512		
6．構築物		308,713			306,863			318,403		
7．機械及び装置		43			40			40		
8．工具、器具及び備品		91,124			88,380			100,969		
9．土地		391,768			391,106			391,106		
10．建設仮勘定		229,970			525,638			283,948		
有形固定資産合計			13,989,884	57.8		13,393,739	46.8		14,212,363	53.9
(2) 無形固定資産										
1．施設利用権		125,690			113,946			119,818		
2．ソフトウェア		33,322			23,347			25,682		
3．借地権		2,000			2,000			2,000		
4．電話加入権		7,102			4,360			4,360		
無形固定資産合計			168,116	0.7		143,653	0.5		151,861	0.6
電気通信事業固定資産合計			14,158,000	58.5		13,537,393	47.3		14,364,224	54.5
B 附帯事業固定資産										
(1) 有形固定資産	※1		111	0.0		62	0.0		87	0.0
(2) 無形固定資産			742	0.0		480	0.0		611	0.0
附帯事業固定資産合計			853	0.0		542	0.0		698	0.0

		前中間会計期間末 （平成16年９月30日）			当中間会計期間末 （平成17年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
C　投資その他の資産										
１．投資有価証券		123,350			207,170			184,450		
２．長期前払費用		198,403			176,983			194,783		
３．繰延税金資産		412,960			419,563			396,589		
４．敷金・保証金		141,204			121,730			124,356		
５．その他の投資及びその他の資産		75,405			72,561			65,916		
貸倒引当金		△77,782			△74,988			△68,293		
投資その他の資産合計			873,541	3.6		923,020	3.2		897,803	3.4
固定資産合計			15,032,395	62.1		14,460,956	50.5		15,262,726	57.9
Ⅱ　流動資産										
１．現金及び預金		2,904,273			5,363,864			5,400,014		
２．売掛金		4,039,721			4,279,961			4,082,980		
３．未収入金		665,317			1,107,034			885,150		
４．貯蔵品		1,419,733			1,216,642			614,211		
５．前払費用		110,306			110,752			51,287		
６．繰延税金資産		210,550			229,178			219,230		
７．関係会社短期貸付金		－			2,000,840			－		
８．その他の流動資産		1,918			20			20		
貸倒引当金		△177,192			△129,843			△167,114		
流動資産合計			9,174,629	37.9		14,178,451	49.5		11,085,779	42.1
資産合計			24,207,025	100.0		28,639,408	100.0		26,348,506	100.0

		前中間会計期間末 （平成16年９月30日）			当中間会計期間末 （平成17年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　固定負債										
１．社債		562,500			187,500			375,000		
２．長期借入金		670,490			12,500			177,940		
３．退職給付引当金		76,363			49,582			63,808		
４．ポイントサービス引当金		753,867			889,787			816,701		
５．その他の固定負債		－			162,768			93,833		
固定負債合計			2,063,220	8.5		1,302,138	4.5		1,527,282	5.8
Ⅱ　流動負債										
１．１年以内に期限到来の固定負債		2,074,600			1,032,990			1,647,358		
２．買掛金	※２	526,796			810,862			571,483		
３．未払金	※２	1,998,314			1,774,390			2,103,010		
４．未払費用		84,918			87,388			120,167		
５．未払法人税等		1,321,468			2,151,200			1,868,315		
６．前受金		42,722			36,110			34,500		
７．預り金		6,024			9,256			6,239		
８．賞与引当金		76,210			76,740			73,850		
流動負債合計			6,131,054	25.4		5,978,938	20.9		6,424,925	24.4
負債合計			8,194,275	33.9		7,281,077	25.4		7,952,207	30.2
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			1,414,581	5.8		1,414,581	5.0		1,414,581	5.4
Ⅱ　資本剰余金										
１．資本準備金		1,614,991			1,614,991			1,614,991		
資本剰余金合計			1,614,991	6.7		1,614,991	5.6		1,614,991	6.1
Ⅲ　利益剰余金										
１．利益準備金		64,425			64,425			64,425		
２．任意積立金		10,000,000			13,800,000			10,000,000		
３．中間（当期）未処分利益		2,907,064			4,402,186			5,253,831		
利益剰余金合計			12,971,490	53.6		18,266,612	63.8		15,318,257	58.1
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			11,686	0.0		62,146	0.2		48,468	0.2
資本合計			16,012,749	66.1		21,358,330	74.6		18,396,298	69.8
負債・資本合計			24,207,025	100.0		28,639,408	100.0		26,348,506	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）金額（千円）		百分比（%）	当中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）金額（千円）		百分比（%）	前事業年度の要約損益計算書（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額（千円）		百分比（%）
経常損益の部										
（営業損益の部）										
Ⅰ　電気通信事業営業損益										
(1) 営業収益			17,562,770	78.9		18,251,997	79.7		34,952,814	78.4
(2) 営業費用										
１．営業費		7,615,916			7,351,323			15,390,934		
２．施設保全費		1,019,100			964,234			2,011,699		
３．管理費		462,183			528,280			896,032		
４．減価償却費		1,518,347			1,384,256			2,853,639		
５．固定資産除却費		165,296			18,907			383,353		
６．通信設備使用料		2,764,035			2,697,398			5,401,101		
７．租税公課		187,465	13,732,346	61.7	192,685	13,137,087	57.4	370,457	27,307,218	61.3
電気通信事業営業利益			3,830,424	17.2		5,114,910	22.3		7,645,595	17.1
Ⅱ　附帯事業営業損益										
(1) 営業収益			4,699,606	21.1		4,641,357	20.3		9,629,340	21.6
(2) 営業費用			4,679,882	21.0		4,437,976	19.4		9,563,088	21.4
附帯事業営業利益			19,724	0.1		203,381	0.9		66,251	0.2
営業利益			3,850,149	17.3		5,318,292	23.2		7,711,847	17.3
（営業外損益の部）										
Ⅲ　営業外収益	※１		111,713	0.5		12,224	0.1		199,508	0.4
Ⅳ　営業外費用	※２		27,730	0.1		12,037	0.1		50,067	0.1
経常利益			3,934,131	17.7		5,318,479	23.2		7,861,288	17.6
税引前中間(当期)純利益			3,934,131	17.7		5,318,479	23.2		7,861,288	17.6
法人税、住民税及び事業税		1,332,695			2,129,168			2,793,002		
法人税等調整額		56,147	1,388,842	6.3	△41,964	2,087,204	9.1	39,520	2,832,522	6.3
中間（当期）純利益			2,545,289	11.4		3,231,275	14.1		5,028,765	11.3
前期繰越利益			361,775			1,170,911			361,775	
中間配当額			－			－			136,710	
中間(当期)未処分利益			2,907,064			4,402,186			5,253,831	

（注）百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益		3,934,131	5,318,479	7,861,288
減価償却費		1,518,503	1,384,411	2,853,950
貸倒引当金の減少額		△2,145	△30,576	△21,712
退職給付引当金の減少額		△16,058	△14,225	△28,613
ポイントサービス引当金の増加額		65,665	73,085	128,499
賞与引当金の増加額		4,810	2,890	2,450
固定資産除却費		158,698	18,898	362,283
受取利息及び受取配当金		△2,026	△2,850	△2,708
支払利息		27,730	12,037	47,442
売上債権の増加額		△29,370	△196,981	△72,629
たな卸資産の増減額（増加：△）		△270,069	△602,430	535,452
仕入債務の増減額（減少：△）		△234,854	239,379	△190,167
役員賞与の支払額		△9,400	△9,500	△9,400
その他増減額		△212,717	△422,275	△260,021
小計		4,932,897	5,770,341	11,206,114
利息及び配当金の受取額		2,026	2,850	2,708
利息の支払額		△27,247	△12,364	△47,775
法人税等の支払額		△1,357,793	△1,826,988	△2,298,200
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,549,881	3,933,840	8,862,847

		前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,104,916	△719,399	△2,678,421
有形固定資産の売却による収入		－	－	8,693
無形固定資産の取得による支出		△1,459	△4,359	△2,002
無形固定資産の売却による収入		－	－	117
関係会社短期貸付金による支出		－	△2,000,840	－
その他投資の返還による収入		1,181	3,106	20,564
その他投資の取得による支出		△145,839	△8,100	△173,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,251,033	△2,729,594	△2,824,412
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△869,792	△779,808	△1,789,584
社債償還による支出		△187,500	△187,500	△375,000
配当金の支払額		△136,278	△273,086	△272,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,193,570	△1,240,394	△2,437,417
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		－	－	－
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		1,105,277	△36,149	3,601,017
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,798,996	5,400,014	1,798,996
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※	2,904,273	5,363,864	5,400,014

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備　６～15年 空中線設備　10～21年 建物　３～31年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
２．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (3) ポイントサービス引当金 将来のポイントサービス（「ポイントα」）の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 (4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当中間会計期間負担額を計上しております。	(2) 退職給付引当金 同左 (3) ポイントサービス引当金 同左 (4) 賞与引当金 同左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (3) ポイントサービス引当金 将来のポイントサービス（「ポイントα」）の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 (4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５．中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
６．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。また、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、未払金に含めて表示しております。 なお、相殺後の未払消費税等の金額は68,878千円であります。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。また、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、未払金に含めて表示しております。 なお、相殺後の未払消費税等の金額は159,364千円であります。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	（営業外収益の計上区分の変更） 従来、「各種料金の請求収納代理業」、「電気通信設備及びこれに附帯する設備の賃貸業」に係る収益及び費用は、営業外収益及び電気通信事業営業費用に計上しておりましたが、当中間会計期間より、当該収益及び費用を附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用に計上する方法に変更を行いました。 これは、平成17年６月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、当該取引を新たな事業目的として定款に追加し、同取引を営業取引として行うこととしたために、変更したものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用はそれぞれ97,179千円及び50,752千円増加し、営業外収益及び電気通信事業営業費用はそれぞれ97,179千円及び50,752千円減少しました。また、電気通信事業営業利益は50,752千円、附帯事業営業利益は46,427千円、営業利益は97,179千円それぞれ増加しましたが、経常利益、税引前中間純利益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）
（中間損益計算書） 電気通信事業会計規則の改正に伴い、前中間会計期間において区分掲記しておりました電気通信事業営業損益の「音声伝送収入」「データ伝送収入」は、当中間会計期間より「営業収益」として表示しており、「法人税等」については当中間会計期間より「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。 なお、「営業収益」について従来の基準によって表示した場合は、「音声伝送収入」11,926,286千円、「データ伝送収入」5,636,484千円であります。	――――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成16年９月30日）	当中間会計期間末 （平成17年９月30日）	前事業年度末 （平成17年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 16,613,003千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 18,792,812千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 17,562,893千円
※２．関係会社に対する負債	※２．関係会社に対する負債	※２．関係会社に対する負債
買掛金　526,457千円	買掛金　810,862千円	買掛金　571,483千円
未払金　1,196,935千円	未払金　1,226,156千円	未払金　1,367,390千円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１．営業外収益のうち主要なもの	※１．営業外収益のうち主要なもの	※１．営業外収益のうち主要なもの
受取利息　19千円	受取利息　843千円	受取利息　58千円
受取手数料　66,769千円	受取手数料　1,225千円	受取手数料　138,373千円
賃貸収入　19,583千円	賃貸収入　3,510千円	賃貸収入　25,935千円
※２．営業外費用のうち主要なもの	※２．営業外費用のうち主要なもの	※２．営業外費用のうち主要なもの
支払利息　23,627千円	支払利息　9,332千円	支払利息　39,993千円
３．減価償却実施額	３．減価償却実施額	３．減価償却実施額
有形固定資産　1,481,233千円	有形固定資産　1,341,647千円	有形固定資産　2,773,448千円
無形固定資産　15,629千円	無形固定資産　11,387千円	無形固定資産　28,840千円

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年９月30日現在）	※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年９月30日現在）	※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年３月31日現在）
現金及び預金勘定　2,904,273千円	現金及び預金勘定　5,363,864千円	現金及び預金勘定　5,400,014千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金　－千円	預入期間が３ヵ月を超える定期預金　－千円	預入期間が３ヵ月を超える定期預金　－千円
現金及び現金同等物　2,904,273千円	現金及び現金同等物　5,363,864千円	現金及び現金同等物　5,400,014千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>工具、器具及び備品</th><th>車両</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>189,170千円</td><td>41,959千円</td><td>231,129千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>134,382千円</td><td>10,474千円</td><td>144,857千円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>54,787千円</td><td>31,484千円</td><td>86,272千円</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
２．未経過リース料中間期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>46,020千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>40,251千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>86,272千円</td></tr></table>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>26,814千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>26,814千円</td></tr></table>４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>工具、器具及び備品</th><th>車両</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>92,700千円</td><td>38,900千円</td><td>131,600千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>65,201千円</td><td>13,030千円</td><td>78,232千円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>27,498千円</td><td>25,869千円</td><td>53,368千円</td></tr></table>同左
２．未経過リース料中間期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>25,082千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>28,286千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>53,368千円</td></tr></table>同左
３．支払リース料及び減価償却費相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>17,791千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>17,791千円</td></tr></table>４．減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>工具、器具及び備品</th><th>車両</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>111,463千円</td><td>39,146千円</td><td>150,610千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>80,873千円</td><td>11,823千円</td><td>92,697千円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>30,589千円</td><td>27,322千円</td><td>57,912千円</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
２．未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>29,294千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>28,618千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>57,912千円</td></tr></table>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>50,399千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>50,399千円</td></tr></table>４．減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成16年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	98,907	118,320	19,412
合計	98,907	118,320	19,412

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間会計期間末（平成17年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	98,907	202,140	103,232
合計	98,907	202,140	103,232

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

前事業年度末（平成17年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	98,907	179,420	80,512
合計	98,907	179,420	80,512

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（平成16年９月30日現在）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成17年９月30日現在）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末（平成17年３月31日現在）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額　234,258.64円
１株当たり中間純利益金額　37,236.33円

なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td><td>１株当たり純資産額　78,115.47円
１株当たり中間純利益金額　11,817.99円

なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は、平成16年11月22日付及び平成17年９月22日付でそれぞれ株式１株につき２株の株式分割を行っております。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
58,564.66円
１株当たり中間純利益金額
9,309.08円</td><td>１株当たり純資産額
67,247.45円
１株当たり当期純利益金額
18,357.35円</td></tr></table></td><td>１株当たり純資産額　134,494.90円
１株当たり当期純利益金額　36,714.70円

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は、平成16年11月22日付で株式１株につき２株の株式分割を行っています。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。
１株当たり純資産額
99,459.11円
１株当たり当期純利益金額
30,762.47円</td></tr>
</table>

（注）１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
中間（当期）純利益（千円）	2,545,289	3,231,275	5,028,765
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	9,500
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）	(9,500)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	2,545,289	3,231,275	5,019,265
普通株式の期中平均株式数（株）	68,355	273,420	136,710

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th></tr>
<tr>
<td>平成16年７月28日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。その内容は下記のとおりであります。
１．平成16年11月22日付をもって普通株式１株を２株に分割する。
(1) 分割方法
平成16年９月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式１株につき、２株の割合をもって分割する。
(2) 分割により増加する株式数
普通株式　68,355株

２．配当起算日
平成16年10月１日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。
<table>
<tr><th>前中間会計期間</th><th>当中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
84,312.67円
１株当たり中間純利益金額
15,164.89円</td><td>１株当たり純資産額
117,129.32円
１株当たり中間純利益金額
18,618.16円</td><td>１株当たり純資産額
99,459.11円
１株当たり当期純利益金額
30,762.47円</td></tr>
</table>
</td>
<td>――――</td>
<td>平成17年４月27日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株式の発行を予定しております。その内容は下記のとおりであります。
１．平成17年９月22日付をもって普通株式１株を２株に分割する。
(1) 分割方法
平成17年７月31日（ただし、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は、平成17年７月29日）最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式１株につき、２株の割合をもって分割する。
(2) 分割により増加する株式数
普通株式　136,710株

２．配当起算日
平成17年４月１日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table>
<tr><th>前中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
49,729.55円
１株当たり中間純利益金額
15,381.23円</td><td>１株当たり純資産額
67,247.45円
１株当たり当期純利益金額
18,357.35円</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

(2) 【その他】

平成17年10月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額…… 546,840千円

(2) １株当たりの金額…… 2,000円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…… 平成17年12月６日

（注）平成17年９月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第14期）（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）平成17年６月22日沖縄総合事務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年８月５日沖縄総合事務局長に提出
事業年度（第14期）（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成１６年１２月１６日

沖縄セルラー電話株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　水野訓康

指定社員
業務執行社員　公認会計士　高津靖史

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの第１４期事業年度の中間会計期間（平成１６年４月１日から平成１６年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社の平成１６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成１６年４月１日から平成１６年９月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の中間監査報告書

平成１７年１２月１５日

沖縄セルラー電話株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　髙津靖史

指定社員
業務執行社員　公認会計士　秋山直樹

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの第１５期事業年度の中間会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社の平成１７年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上